

# 事 業 報 告 書 第 55 期

平成17年2月1日から平成18年1月31日まで



**トミタ電機株式会社**

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なるご愛顧、ご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

ここに第55期の事業報告書をお届けいたしまして、期中における経営の概要をご報告申し上げますとともに、皆々様の相変わりませぬご支援とご厚情をお願い申しあげる次第でございます。

平成18年 4 月

代表取締役社長 神 谷 哲 郎

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等によるコスト上昇の影響を受けて川上インフレ、川下デフレ状態となりましたものの、業績が好調な企業による設備投資が活発化するとともに、株式市場も復調し、個人消費も緩やかな改善が見られました。

一方、海外につきましては、米国経済は住宅関連を中心に堅調に推移し、欧州経済も長期にわたる景気停滞から抜け出す気配を見せ、中国を始めとしたアジア経済も総じて好調を持続いたしました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、前年秋口からの I T ・デジタル家電向けを中心とした在庫調整も夏までには一段落し、海外需要は回復基調へと転じました。しかし、価格デフレによる製品単価の下落は止まることなく、特に非鉄金属などの国際価格の上昇分ですら製品単価に転嫁することが許されぬ市場状況のもとで、コスト対応能力や技術競争力により企業間の業績に明暗が分かれる事業環境となりました。

このような事業環境のもとで、当社グループは I T ・デジタル機器向けの小型フェライトコアならびにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、徹底したコスト削減に努めましたが、国内フェライトコア需要の減少や国内生産から海外移管に伴う現地産品への調達切り替えによる受注削減、ならびに前述の価格下落の影響を受け、国内外とも厳しい事業展開となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外でのフェライト生産販売は受注回復と新規顧客獲得により前期比9.3%の増加となりましたが、国内での販売

不振が大きく響き、17億6千万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。損益面につきましては、営業外収益が寄与したものの、売上減少ならびに原材料費の高騰と海外工場での人件費の増加等により、経常損益は3億7百万円の損失（前連結会計年度は4億2百万円の損失）、当期純損益は2億9千8百万円の損失計上（前連結会計年度は3億5千3百万円の損失）のやむなきにいたしました。

なお、部門別の販売状況については、次のとおりであります。

#### 企業集団の部門別販売状況

（単位：千円）

区 分	第 53 期 (平成16年1月期)	第 54 期 (平成17年1月期)	第 55 期 当連結会計年度 (平成18年1月期)
電 子 材 料	1,427,547	1,319,817	1,385,442
電 子 部 品	489,811	455,796	278,605
そ の 他	142,900	132,171	96,502
合 計	2,060,259	1,907,786	1,760,551

## (2) 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、世界経済は着実に回復傾向にあり、国内経済においても緩やかに回復基調を持続するものと思われませんが、原材料価格や為替の動向に加え、原油価格の高騰等、世界経済に影響を及ぼす懸念材料もあり、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは研究開発、特にフェライトコア材質開発、コイル・トランスおよびモジュール製品の設計開発を強化徹底すると同時に、国内市場においては、顧客の海外生産移転に伴うフェライトコアの国内販売の落ち込みに対抗して、コイル・トランス製品の販売を増強するとともにモジュール製品の市場開拓を強化いたします。また、海外においては、旺盛なフェライトコア受注に対応すべく生産能力を拡大し、製造コストの削減に努め、市場価格に追随して受注拡大を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 企業集団の設備投資および資金調達の状態

当連結会計年度における設備投資総額は1億4千5百万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア製造設備増強によるものであります。

なお、当連結会計年度の設備投資は全額自己資金によってまかなっております。

### (4) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

#### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 52 期 (平成15年1月期)	第 53 期 (平成16年1月期)	第 54 期 (平成17年1月期)	第 55 期 当連結会計年度 (平成18年1月期)
売 上 高(千円)	2,113,525	2,060,259	1,907,786	1,760,551
経 常 損 失(千円)	720,030	506,182	402,440	307,289
当 期 純 損 失(千円)	1,851,053	467,126	353,102	298,459
1株当たり当期純損失	226円92銭	66円64銭	53円32銭	45円12銭
総 資 産(千円)	11,958,729	11,579,210	11,156,774	11,567,488
純 資 産(千円)	10,554,540	10,213,455	9,852,306	9,594,268

(注) 1. 当社は第54期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

2. 第53期より1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 52 期 (平成15年1月期)	第 53 期 (平成16年1月期)	第 54 期 (平成17年1月期)	第55期(当期) (平成18年1月期)
売 上 高(千円)	2,037,692	2,040,078	1,823,291	1,610,027
経 常 損 失(千円)	611,731	463,330	352,299	142,833
当 期 純 損 失(千円)	1,844,340	421,701	337,354	347,630
1株当たり当期純損失	226円9銭	60円16銭	50円95銭	52円55銭
総 資 産(千円)	11,722,625	11,385,739	11,003,062	11,388,398
純 資 産(千円)	10,500,065	10,148,569	9,850,353	9,531,631

(注) 第53期より1株当たり当期純損失は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 会社の概況（平成18年1月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、磁性材料を主体とした電子材料および電子部品の製造販売を主な事業としており、ほかに圧電素子の製造販売をしております。

### (2) 企業集団の主要な事業所

区 分	所在地
本 社 工 場	鳥取県鳥取市
営 業 所	東京（東京都大田区）・大阪（大阪府大阪市）
TOMITA FERRITE LTD.	香港
TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.	香港
珠 海 富 田 電 子 有 限 公 司	中国広東省

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 16,000,000株
- ② 発行済株式総数 8,169,793株
- ③ 株主数 493名
- ④ 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
プランニングカミヤ株式会社	1,294 <sup>千株</sup>	19.72%	— <sup>千株</sup>	—%
神 谷 哲 郎	748	11.40	—	—
米 村 震 之 助	444	6.76	—	—
ソシエテ ジエネラル エヌアール エイ エヌオー デイテイテイ	394	6.00	—	—
エスアイエス セガ インターセトル エージー	294	4.48	—	—
上 田 満	238	3.62	—	—
田 嶋 正 夫	236	3.59	—	—
株式会社山陰合同銀行	233	3.55	185	0.10

(注) 当社は自己株式1,557,043株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 5,295株

取得価額の総額 2,573千円

2. 処分株式

普通株式 一株

処分価額の総額 一千円

3. 失効株式

普通株式 一株

4. 決算期における保有株式

普通株式 1,557,043株

(4) 企業集団の従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
794名	+172名

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比して172名増加いたしましたのは、生産体制拡充に伴う連結子法人等珠海富田電子有限公司の人員採用によるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
150名	△2名	43.7歳	20.4年

(注) 1. 社外への出向者1名を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

## (5) 企業結合の状況

### ① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
TOMITA FERRITE LTD.	2百万香港ドル	60.00%	電子材料の輸出入販売
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.	23百5万香港ドル	99.96%	電子材料の輸出入販売
珠海富田電子有限公司	5百20万米ドル	90.39%	電子材料の製造および輸出入販売

(注) 珠海富田電子有限公司に対する当社の議決権比率は、間接所有によるものであり、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. が90.39%を所有しております。

### ② 企業結合の経過

TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は、平成17年9月に1百95万香港ドルの増資を行い、資本金が21百10万香港ドルから23百5万香港ドルになりました。また、当社間接所有による珠海富田電子有限公司は、平成17年9月に25万米ドルの増資を行い、資本金が4百95万米ドルから5百20万米ドルとなりました。

### ③ 企業結合の成果

連結対象子法人等は、上記「① 重要な子法人等の状況」に記載した3社であります。

当期の連結売上高の合計は前期比7.7%減の17億6千万円、また、連結当期純損益は2億9千8百万円の損失となりました。なお、各子法人等はいずれも平成17年12月期の決算数値を用いております。



### (6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	神 谷 哲 郎	
取 締 役	林 武 雄	東 京 営 業 所 長
取 締 役	澤 田 寛 二	総 務 部 長
常 勤 監 査 役	松 本 栄 一	
監 査 役	森 岡 浩 一 郎	
監 査 役	大 村 善 彦	大村塗料株式会社代表取締役

- (注) 1. 監査役森岡浩一郎氏および大村善彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当期中に退任した取締役は次のとおりであります。(平成17年4月27日退任)  
取締役 下田 仁史

### (7) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

区 分	支 払 額
① 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	10,500千円
② ①の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	10,500千円
③ ②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	10,500千円

- (注) ③については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と、証券取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

### 3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

本営業報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てにより表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	2,408,958	<b>流 動 負 債</b>	360,227
現金及び預金	1,083,089	支払手形及び買掛金	140,548
受取手形及び売掛金	486,026	短期借入金	43,920
たな卸資産	681,614	未払法人税等	13,356
その他	158,569	未払費用	87,528
貸倒引当金	△ 342	賞与引当金	32,685
		その他	42,188
<b>固 定 資 産</b>	9,158,530	<b>固 定 負 債</b>	1,492,220
<b>有形固定資産</b>	4,002,690	繰延税金負債	528,517
建物及び構築物	1,118,989	再評価に係る繰延税金負債	453,224
機械装置及び運搬具	553,660	退職給付引当金	500,829
土地	2,270,597	その他	9,648
その他	59,442	<b>負 債 合 計</b>	1,852,447
<b>無形固定資産</b>	59,716	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
<b>投資その他の資産</b>	5,096,123	<b>少 数 株 主 持 分</b>	120,772
投資有価証券	5,089,775	<b>資 本 の 部</b>	
長期前払費用	19,203	資 本 金	1,966,818
その他	10,959	資 本 剰 余 金	2,066,026
貸倒引当金	△ 8,368	利 益 剰 余 金	5,431,180
投資損失引当金	△ 15,447	土地再評価差額金	△ 425,180
		株式等評価差額金	770,883
		為替換算調整勘定	8,099
		自 己 株 式	△ 223,560
<b>資 産 合 計</b>	11,567,488	<b>資 本 合 計</b>	9,594,268
		負債、少数株主持分及び資本合計	11,567,488

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結損益計算書

(平成17年2月1日から  
平成18年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>( 経 常 損 益 の 部 )</b>		
営業損益の部		
営業収益	1,760,551	1,760,551
営業費用	1,841,261	
売上原価	629,430	2,470,691
販売費及び一般管理費		
<b>営業損失</b>		<b>710,140</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	101,176	
受取配当金	31,886	
為替差益	224,809	
雑収入	69,144	427,017
営業外費用		
支払利息	2,579	
雑損失	21,587	24,166
<b>経常損失</b>		<b>307,289</b>
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>		
特別利益		
固定資産売却益	105	
投資有価証券売却益	21,581	
退職給付引当金戻入益	14,282	
過年度損益修正益	8,853	44,822
特別損失		
固定資産除却損	2,940	
投資有価証券売却損	18,028	
役員退職慰労金	11,400	32,369
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>294,836</b>
法人税、住民税及び事業税		5,080
少数株主損失		1,456
<b>当期純損失</b>		<b>298,459</b>

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数            3社            TOMITA FERRITE LTD.  
   TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.  
   珠海富田電子有限公司

### 2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等3社の決算日は、平成17年12月31日であります。連結子法人等3社は、平成17年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子法人等は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

##### ② 無形固定資産

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

##### ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につ

- いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (6) 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (7) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、発生年度の損益としております。

#### 連結貸借対照表の注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,753,187千円
2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械装置及び運搬具」（フェライトコア等製造設備の一部）および「その他」（電子計算機、事務用機器）があります。
3. 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  
再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。  
再評価を行った年月日 平成14年1月31日  
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△737,860千円  
土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。
4. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	686,877千円
ロ. 年金資産	186,047千円
ハ. 未積立退職給付債務	500,829千円
ニ. 退職給付引当金	500,829千円

#### 連結損益計算書の注記事項

- 1 株当たり当期純損失 45円12銭

# 貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,997,097</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>364,547</b>
現金及び預金	999,344	支払手形	19,763
受取手形	92,735	買掛金	203,123
売掛金	365,564	未払金	32,698
製品	7,058	未払法人税等	13,356
原材料	54,986	未払費用	55,842
仕掛品	267,442	賞与引当金	32,685
貯蔵品	64,882	その他	7,077
その他	145,578	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,492,220</b>
貸倒引当金	△ 495	繰延税金負債	528,517
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,391,300</b>	再評価に係る繰延税金負債	453,224
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,373,511</b>	退職給付引当金	500,829
建物	765,679	その他	9,648
構築物	23,925	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,856,767</b>
機械及び装置	288,582	<b>資 本 の 部</b>	
車輜運搬具	1,294	<b>資 本 金</b>	<b>1,966,818</b>
工具器具及び備品	23,431	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,066,026</b>
土地	2,270,597	資本準備金	2,066,026
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,716</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>5,376,642</b>
ソフトウェア	1,175	利益準備金	91,000
電話加入権	541	任意積立金	5,632,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,016,073</b>	別途積立金	5,632,500
投資有価証券	5,089,775	当期末処理損失	346,857
子会社株式	22,428	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>△ 425,180</b>
長期貸付金	1,346,087	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>770,883</b>
長期前払費用	19,203	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 223,560</b>
その他	14,464	<b>資 本 合 計</b>	<b>9,531,631</b>
貸倒引当金	△ 460,438	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>11,388,398</b>
投資損失引当金	△ 15,447		
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,388,398</b>		

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成17年2月1日から  
平成18年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>( 経 常 損 益 の 部 )</b>		
営業損益の部		
営業収益	1,610,027	1,610,027
営業費用	1,760,028	
売上原価	426,793	2,186,822
販売費及び一般管理費		
営業損失		576,795
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	41,515	
有価証券利息	95,446	
受取配当金	31,886	
受取リース料	86,660	
為替差益	207,362	
雑収入	69,454	532,325
営業外費用		
リース原価	76,910	
雑損失	21,453	98,363
経常損失		142,833
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>		
特別利益		
固定資産売却益	110	
投資有価証券売却益	21,581	
退職給付引当金戻入益	14,282	35,975
特別損失		
固定資産除却損	2,866	
投資有価証券売却損	18,028	
子会社株式評価損	28,102	
貸倒引当金繰入額	175,294	
役員退職慰労金	11,400	235,692
税引前当期純損失		342,550
法人税、住民税及び事業税		5,080
当期純損失		347,630
前期繰越利益		773
当期未処理損失		346,857

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

## 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準および評価方法
  - ① 有価証券  
子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。
  - ② たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産は、定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。  
なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
  - ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 投資損失引当金は、投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ④ 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表の注記事項

- ① 子会社に対する短期金銭債権 200,119千円  
子会社に対する長期金銭債権 1,346,087千円  
子会社に対する短期金銭債務 114,682千円
- ② 監査役に対する短期金銭債務 1,450千円
- ③ 有形固定資産の減価償却累計額 3,991,964千円
- ④ 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として「機械及び装置」(フェライトコア等製造設備の一部)および「工具器具及び備品」(電子計算機、事務用機器)があります。
- ⑤ 保証債務 43,789千円
- ⑥ 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 770,883千円
- ⑦ 土地の再評価  
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。



再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
△737,860千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

⑧ 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	686,877千円
ロ. 年金資産	186,047千円
ハ. 未積立退職給付債務	500,829千円
ニ. 退職給付引当金	500,829千円

損益計算書の注記事項

① 子会社との取引高	売	上	高	431,349千円
	仕	入	高	476,701千円
	受	取	利	36,283千円
	受	取	リ	86,660千円
	雑	収	入	551千円
② 1株当たり当期純損失				52円55銭

## 損 失 処 理

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	346,857,134
別 途 積 立 金 取 崩 額	347,000,000
計	142,866
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 利 益	142,866

メ モ

メ モ

## 株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年1月31日
定 時 株 主 総 会	毎年4月
基 準 日	毎年1月31日 その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.tomita-electric.com/kessan.html">http://www.tomita-electric.com/kessan.html</a>